

予算審査	
歳入	歳出
○指定避難所施設等整備 事業債(総) 8千530万円	○福島再生加速化交付金 (長期避難者生活拠点形成) (総) 2千734万円
質疑 小中学校のプロック塀の改修を行うものだが、後々国から財政的支援があるのか伺う。 元利償還金を合わせた全体の70%分が地方交付税の算定として参考される。	答弁 令和2年度までに完了しない事業もあり、国と折衝を行っている。か伺う。
○RPA導入推進事業(総) 223万円	○コミュニケーション助成事業 事業主体: 女場行政区(小高区) 補助金(総) 100万円
質疑 かけた費用に見合応する。	質疑 他の行政区からはなかつたのか伺う。
答弁 女場行政区と大田和行政区より要望があり、行政区のみ事業採択となつた。	答弁 要望したが、事業採択とならなかつた行政区等からも要望がある時は、活動状況を勘案して対応する。
○中学校施設營繕事業(文) 4千830万円	○地域医療提供体制整備 事業補助金(文) 5千500万円
質疑 石神中の建物の中の場所を改修しながら、泌尿器科の場所をつくり、改めて医療機器についても購入する。また、開設の時期は、令和2年4月を予定している。	質疑 令和元年度については4科公募予定といふことであったが、今回の泌尿器科以外の小児科・産科、耳鼻咽喉科で具体的に進んでいる話があるか伺う。
答弁 病院についてでは、現地で児科の話があり、現在協議中である。	答弁 クリニックだが小児科が新たに建てるところの工事について伺う。
○中学校施設營繕事業(文) 4千830万円	○小学校施設營繕事業(文) 3千700万円
質疑 石神中学校の工事設計業務委託	質疑 工事箇所の一方通行になつているところの工事期間中の運用について伺う。
答弁 既存の建物の中の場所を改修しながら、泌尿器科の場所をつくり、改めて医療機器についても購入する。また、開設の時期は、令和2年4月を予定している。	答弁 今回の工事では、非常に支障物が多く、難易度が高いことから、工期も長めにとつてある。工事期間中全てを通行止めにする、と、支障が大きいことから、なるべく一方通行の道路の妨げにならないような工法を考えていきたい。
○浦尻貝塚史跡整備事業(文) 773万円	○浦尻貝塚史跡整備事業(文) 773万円
質疑 歴史上一千五百年以来、三内丸山遺跡より古いということだが、そういった部分を活用して、観光ルートとして使つたほう	質疑 事内容について、調査結果の内容を見ると、ひび割れが数ヵ所ある。このひび割れの補修は考えなくていいのか伺う。
石神中学校の工事設計業務委託	答弁 複数カ所にわたってひび割れが発生している。重力式擁壁により全面内側にコンクリートで補強することにより、構造計算上問題がない。
史跡公園整備基本設計	史跡公園整備基本設計
石神中学校 摂壁改修工事	石神中学校 摂壁改修工事
原町第二中学校 摂壁改修工事	原町第一小学校 摂壁改修工事

6月議会

6月議会は6月13日から28日までの16日間行われ、議案24件(条例関係8件、人事関係5件、予算関係5件、その他6件)を審議し、原案通り可決しました。

【目次】	
6月定例会議案とその結果	2~8頁
陳情／意見が分かれた議案	8頁
一般質問	8~15頁
委員会先進地行政視察報告	16~17頁
平成30年度政務活動費精算一覧	17頁
傍聴記、編集後記、次回定例会の日程	18頁

令和元年度 南相馬市一般会計補正予算の概要

復興・再生に向け直面する課題に対応するために必要な経費など、緊急に対応が必要な予算を計上した。

一般会計予算規模

569億7,004万3千円
(12億4,589万円増)

歳入については、国県支出金、地方交付税、繰入金などを計上し、歳出は上記の考え方に基づき計上した。この結果、補正額12億4,589万5千円を追加し、補正後の一般会計歳入歳出総額が569億7,004万3千円となった。

主な事業

⑩は新規事業 ⑪は拡充事業

被災地域農業復興総合支援事業(園芸団地地域営農支援施設)(新)

住民の帰還促進や定年帰農をはじめ、就農機会の増大と営農再開に向けて、小高区における園芸団地地域営農支援施設の整備に向けた建築設計を実施。

2,580万円

浦尻貝塚史跡整備事業

浦尻貝塚の保存と活用を図るため、史跡公園を整備(基本設計等を実施)。

773万円

復興賃貸事業所整備事業

地域産業の振興を図るために、ロボット関連産業事業者等の活動拠点となる貸事務所・工場を整備(整備工事を実施)。

7億4,772万円

地域医療提供体制整備事業補助金(拡)

市内に不足している診療科の診療所等を新たに開設する医師等に対し、補助金を交付(交付対象に「病院」を追加し、1施設分の補助金を追加)。

5,000万円

国民健康保険特別会計繰出金

国民健康保険特別会計に対する一般会計繰出金(子どもとの均等割額免除措置に必要な繰出金を追加)。

666万円

コミュニティ助成事業補助金

住民の自主的なコミュニティ活動を通じ、地域の連帯感と自治意識の醸成を図るため、財団法人自治総合センターの助成事業を活用し、小高区女場行政区に対し、補助金を交付。

100万円